2026 年 11 月 20 日

報道関係各位

京都地方労働組合総評議会
議長　　永戸　有子

「最低賃金 2,000 円への引き上げによる経済波及効果」について

日頃は大変お世話になっております。

最低賃金 2,000 円の実現が、労働者の生活改善はもとより、日本経済の再生にとっても有益であることを検証するため、立命館大学経済学部の橋本貴彦教授に委託研究をお願いし、産業連関表などを基に、その経済波及効果（生産誘発効果、雇用誘発効果、家計消費の増大など）について分析を進めてまいりました。今回、①最低賃金 2,000 円に引き上げによる経済波及効果の計測とその評価、②最低生計費試算調査再調査結果報告(2025 年 4 月)、③最低賃金引き上げに向けた京都総評取り組み予定について、以下の通り発表いたします。

記

① 最低賃金 2,000 円に引き上げによる経済波及効果の計測とその評価　要旨

京都府内において最低賃金を 2,000 円に引き上げることによって，京都府の企業や事業所などの生産は 6,141 億円増加し，雇用は 44,412 人増大する。雇用の増大に伴って増える所得は 697 億円、京都府税収入が 30 億円、京都市税収入が 70 億円増加することが，今回の試算で明らかになった。

京都府内の労働者の時給を、2,000 円まで引き上げるために必要な原資は約 6,488 億円、同 1,700 円までで約 3,428 億円である。本来であれば、国が財政的責任を持つべきであるが、地方自治体においても、賃金底上げのインセンティブを発揮することは可能である。具体的には、地方自治体が発注する公共事業の契約に際して，公契約制度を創設し，契約の際の単価に賃金下限条項などを織り込むのも一つの方法である。また、公営企業や地方自治体で就業する労働者の時給を引き上げることは，地方自治体で実施可能な政策である。さらには、岩手県や神奈川県などが行うような地方自治体が事業所に対して，時給引き上げの原資を給付する方法も有効である。

表 1

表 1　最低賃金 1,700 円への引き上げの経済波及効果（京都府）

	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発効果　100 万円	284249	40254	324503
雇用者所得の増加　100 万円	71506	10123	81630
雇用誘発効果　人年	20416	2891	23308
家計消費の増大　100 万円	32276	4569	36845

表 2　最低賃金 2,000 円への引き上げの経済波及効果（京都府）

	第一次波及効果	第二次波及効果	合計
生産誘発効果　100 万円	537974	76185	614159
雇用者所得の増加　100 万円	135334	19160	154494
雇用誘発効果　人年	38640	5472	44112
家計消費の増大　100 万円	61085	8648	69733

出所：京都府産業連関表により試算。以下の表も同様。

表 3　最低賃金 1,700 円への引上げによる生産額増（主な京都府内の産業）　単位：100 万円，人年

影響を受ける産業	生産額増（100 万円）	雇用増（人年）
商業	33289	4926
金融・保険	28785	1267
教育	17691	1485
電力	12135	85
飲食サービス	10563	2372
通信	15099	88
医療	10070	1122
その他の対個人サービス	7297	1783
道路輸送（自家輸送を除く。）	6087	979
食料品	6747	311
鉄道輸送	4184	121
その他の対事業所サービス	10563	2372
社会保険・社会福祉	8161	1204
洗濯・理容・美容・浴場業	4494	846

表 4　最低賃金 2,000 円への引上げによる生産額増（主な京都府内の産業）　単位：100 万円，人年

影響を受ける産業	生産額増（100 万円）	雇用増（人年）
商業	63003	9324
金融・保険	54479	2398
教育	33482	2810
電力	22967	161
飲食サービス	19993	4489
通信	28577	166
医療	19060	2124
その他の対個人サービス	13812	3375
道路輸送（自家輸送を除く。）	11521	1853
食料品	12770	589
鉄道輸送	7918	228
その他の対事業所サービス	16842	3161

社会保険・社会福祉	15446	2278
洗濯・理容・美容・浴場業	8505	1601

表 5　最低賃金引上げによる税収増分（京都市と京都府）

	最低賃金 2,000 円への引上げによる 税収増分(100 万円)	**最低賃金 1,700 円への引上げによる** 税収増分(100 万円)
京都市　市民税（税率 8%）	7064	3732
京都府　府民税（税率 2%）	3090	1633

②最低生計費試算調査再調査結果報告(2025 年 4 月)

全労連が全国各地で取り組んでいる「最低生計費試算調査」について、京都では、2019 年に 20 代で時給 1600 円以上、また、30 歳代で月 48 万円、40 歳代で月 52 万円、50 歳代で月 70 万円必要であることを解明してきた。

2023 年には、同調査以降の消費税増税やコロナ禍、ライフスタイルの変化、そしてこの間の物価高騰の影響を踏まえ、簡易補正結果を発表した。また、2025 年 4 月には、20 代による合意形成会議など、より詳細な調査を行い、時給約 1,900 円が必要であることが明らかとなった。なお、本調査はいずれも静岡県立大学短期大学部中澤秀一准教授の監修を受けている。

調査年		2023年10月物価補正版		2025年	
性別		男性	女性	男性	女性
消費支出		191,809	188,450	205,697	204,986
	食　費	49,242	39,420	57,944	45,361
	住居費	50,000	50,000	46,875	46,875
	水道・光熱	7,456	8,476	8,188	9,309
	家具・家事用品	4,864	4,974	5,157	5,319
	被服・履物	6,315	4,520	14,526	10,356
	保健医療	1,171	2,816	1,206	2,898
	交通・通信	16,766	16,766	16,975	16,975
	教養・娯楽	27,895	27,919	25,693	31,835
	その他	28,100	33,560	29,134	36,058
非消費支出		52,212	52,212	58,005	58,005
予備費		19,100	18,800	20,500	20,400
最低生計費(税抜)		210,909	207,250	226,197	225,386
同上(税込)		263,121	259,462	284,202	283,391
同上年額(税込)		3,157,452	3,113,544	3,410,426	3,400,697
月150時間換算		1,754	1,730	1,895	1,889
月173.8時間換算		1,514	1,493	1,635	1,631

③京都総評は、調査結果をもとに、賃金の引き上げを中小企業・小規模事業者の収益拡大と地域循環型経済の実現につなげていくために、国や自治体が何をすべきかについて、府内の経済団体、商工会議所、商工会などと懇談を行う。

●お問い合わせ先；

京都地方労働組合総評議会（京都総評）担当者：柳生　剛志(事務局長)
〒604-8854 京都市中京区壬生仙念町 30-2　ラボール京都 5F
TEL　075-801-2308　FAX　075-812-4149 メールアドレス s-yagyu@labor.or.jp

以上